

令和6年度 公益財団法人滋賀県スポーツ協会 事業報告書

「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会」を翌年に控え、各市町でリハーサル大会が開催される等、活動が本格化してきた。更に滋賀県では、令和8年度に全国高等学校総合体育大会、令和9年度にはワールドマスタースゲームズ関西大会が開催されることから、様々な場面でスポーツに注目が集まるようになってきた。この絶好の機会を活かし、県民一人ひとりがスポーツを通じて健康で明るく、いきいきとした生活を営むことができる社会の実現に向け、当協会では「する・みる・支える」など多様な場面で、スポーツの振興に努めてきた。

生涯スポーツの推進では、県民参加型の「県民総スポーツの祭典」を7部門で開催し、特に「交流の部」を設けることで、より県民が親しみやすい大会を開催した。また、総合型地域スポーツクラブへの支援として登録・認証制度の手続きすすめ、クラブが公益性の高い「社会的な仕組み」として活動が行えるよう、組織の充実に努めた。

競技力の向上では、佐賀県で開催された国民スポーツ大会で天皇杯8位と開催前年度で入賞を収めることができ、滋賀国スポ天皇杯獲得に向け大きく前進する年となった。特に成年種別では東京、佐賀に次ぐ3番目の成績であり、特別指導員の採用など競技力向上対策事業が大きく実を結ぶ結果となった。

県民にスポーツの機会を提供する事業では、彦根総合スポーツ公園でサッカーやアメリカンフットボールの有料試合が開催され、多くの県民が施設を訪れ「みるスポーツ」への関心が高まった。また、管理施設においてスポーツ振興事業を増やし、広報にも力を入れた結果、昨年度と比較して多くの県民がスポーツ施設を訪れ、事業に参加された。

スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的な役割を担うため、県および日本スポーツ協会と連携・協力し、情報提供や研修会の開催などを実施し、加盟団体の組織充実に向けた支援を行った。

公益目的事業

I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

滋賀国スポ・障スポの開催を翌年に控え、開催の気運を高め、県民の健康増進に繋げるための事業を拡充したことから、令和5年度と比較して大幅に参加者が増加(2,926人)した。関西みらいローイングセンターでは、ボート普及事業(ナックルフォア艇貸出事業)のほか、ライトアップヨガやリズムトレーニング教室の参加者数が増加(1,309人)した。木下カンセーアイスアリーナでは、アイスホッケー教室やフィギュアスケートエキシビジョンの参加者数が増加(1,747人)した。また、令和5年度から開設された彦根総合スポーツ公園では、広報活動によって事業の認知度が高まったことや、参加者から一定の評価を得たことから、事業が軌道に乗りつつあり参加者数が増加(1,024人)した。

指定管理施設	スポーツ振興事業数	参加者数
県立スポーツ会館	4事業 (4)	782人 (874)
彦根総合スポーツ公園	10事業 (10)	2,979人 (1,955)
ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)	9事業 (9)	4,108人 (4,811)
県立武道館	18事業 (18)	5,469人 (5,331)
関西みらいローイングセンター(琵琶湖漕艇場)	15事業 (15)	7,139人 (5,830)
長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)	15事業 (11)	13,058人 (13,129)
県立栗東体育館	9事業 (8)	3,271人 (3,727)
県立柳が崎ヨットハーバー	6事業 (6)	313人 (283)
木下カンセーアイスアリーナ (アイスアリーナ)	21事業 (18)	8,183人 (6,436)
合 計	107事業 (99)	45,302人 (42,376)

()は令和5年度実績

2) 県立スポーツ施設(指定管理) 利用事業

① スポーツの場を提供する施設

彦根総合スポーツ公園では、陸上競技の大会・練習の他に、サッカーやアメリカンフットボールの有料試合や国スポ・障スポのリハーサル大会が開催され、昨年度と比較して大幅な利用者増(62,986人)となった。ウカルちゃんアリーナでも国スポリハーサル大会が開催されたが、会場の設営が撤去まで約一カ月間の期間があったことに伴って利用者が減少(15,984人)した。また、アイスアリーナでは、今年度はアイスショーの利用がなかったこともあり、利用者が減少(12,900人)した。全体としては令和5年度と比較して55,199人増加した。

指定管理施設	利用者数	指定管理期間
県立スポーツ会館	24,116人 (25,491)	令和6年度
彦根総合スポーツ公園	187,213人 (124,227)	令和5年度～令和9年度
ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)	73,076人 (89,060)	令和元年度～令和6年度
県立武道館	56,745人 (56,634)	令和元年度～令和6年度
関西みらいローイングセンター(琵琶湖漕艇場)	68,057人 (54,577)	令和3年度～令和7年度
長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)	128,361人 (123,988)	令和元年度～令和6年度
県立栗東体育館	49,723人 (51,226)	令和3年度～令和7年度
県立柳が崎ヨットハーバー	24,450人 (18,439)	令和3年度～令和7年度
木下カンセーアイスアリーナ(アイスアリーナ)	77,055人 (89,955)	令和3年度～令和7年度
合 計	688,796人 (633,597)	

()内は令和5年度実績

3) ラジオ体操普及推進事業

けがの防止など効果のあるラジオ体操を広く普及させるため、本協会各事業所において積極的に啓発した。関西みらいローイングセンターやウカルちゃんアリーナ、HPLベースボールパーク、長浜ドームの自主事業において、参加者の準備運動として実施した。また、木下カンセーアイスアリーナでは、毎日開館時に近隣住民むけにラジオ体操の音源を流し普及の一助とした。

また、親子スポーツフェスタ2024、びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2024では、ラジオ体操の専門家を招聘し、参加者全員でラジオ体操をおこなった。なお、毎年本協会の新規職員対象者に対してラジオ体操講習研修会に参加しており令和6年度は3名の職員が受講した。

4) 広報・情報提供事業、エフエム滋賀 番組情報提供事業

① スポーツ情報誌、「Bispo!+」の発行等

滋賀の総合的なスポーツ情報誌「Bispo!+」を発行し、広くスポーツの意義や素晴らしさを発信するとともに、滋賀のスポーツを応援する人、団体、企業等の輪を広げる情報提供事業を展開した。

- ・スポーツ情報誌「Bispo!+」については、滋賀にゆかりのあるアスリートや地域スポーツ情報など幅広い内容を掲載して、誌面充実を図った。また、第79回国民スポーツ大会冬季大会に向けて特別号を発刊し、国スポ啓発に努めた。従来の県内企業、金融機関、病院、理容店、美容店、イトマンスイミングスクール、イオン、平和堂、ローソン各店舗などへの配置に加え、新たに滋賀県農業協同組合各支所に配置を拡大し、より多くの企業の協力を得た。
- ・第79回国民スポーツ大会冬季大会の啓発と、スポーツ協会所属選手であるスポーツ特別指導員をPRするためポスターを作成し、県内各所に掲出を依頼し、国スポ啓発に努めた。
- ・各種大会情報や講習会等のイベント情報の啓発については、特に若者世代に広められるようSNS(Instagram、Facebook)を活用した。また、全世代に幅広く県内のスポーツ情報に触れる機会となるよう情報発信に努めた。

情報提供媒体	発行回数	内 容 ・ 発 行 部 数	
スポーツ情報誌 「Bispo! +」	4回	Vol. 38 (9/30発行) Vol. 39 (12/31発行)	Vol. 38.5 (11/29発行) Vol. 40 (3/31発行) 各18,000部
ホームページ	通年	本会ホームページ閲覧数	450,858件
総合型クラブ啓発リーフレット	1回	県内クラブ情報掲載	2,000部

②エフエム滋賀等番組情報提供事業

(県スポーツ協会、県文化スポーツ部からの情報提供。県スポーツ協会と民間企業の財源提供)

2025滋賀国スポ・障スポ開催に向けて、エフエム滋賀の番組を通じて、滋賀県のスポーツ情報やスポーツ選手の活躍・素顔を紹介した。

また、滋賀国スポに向けた各種イベント・リハーサル大会の情報を取り上げ、県民によりスポーツの魅力を理解いただき、2025滋賀国スポ・障スポ開催の気運醸成を高めるよう努めた。

【番組概要】毎週金曜日午後のワイド番組「Diver」の中で約10分間放送。

(当協会からの出演は、特別指導員6回、その他4回の計10回)

地域への情報として、彦根で親子スポーツフェスタ2024、FM草津で国スポ記念講演会について情報提供した。

③ポータルサイトによる情報発信の拡大

令和5年12月より、県内スポーツの情報発信をより多く発信できるよう「スポタル滋賀版」への情報掲載を行った。登録団体数：22団体（令和7年3月末時点）

5)表彰事業

(公財)滋賀県スポーツ協会表彰規程および同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者および競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。また、オリンピック・パラリンピック開催年であったことから、滋賀県ゆかりの出場選手について表彰した。なお、特別表彰としてパリパラリンピックにて2冠を達成した木村敬一選手に「アスリート大賞」を授与した。

表彰式 令和6年11月19日（火） びわ湖大津プリンスホテル

スポーツ功労賞	10名	スポーツ奨励賞	21名	優秀指導者賞	1名
優秀選手賞	3名	生涯スポーツ賞	3名	スポーツ優良団体	1団体
特別栄誉賞	18名			合計 個人56名	1団体

特別表彰「アスリート大賞」1名					

6)チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者等に販売した。2025 滋賀国スポ・障スポ大会ロゴ入りを作成し、両大会の開催周知し広報に努めた。（計 約 1000 枚）

売上げの一部を「元気キッズ応援チャリティーコンペ」の収益と合わせて、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、小学校等へのスポーツ用具提供を行った。

◎提供用具	ティールボールセット	5校(申請25校)	
	タグベルト	1校(申請 7校)	
	ステップカラーラバーリング	1校(申請 7校)	
	バックウエイトハードル	1校(申請 3校)	
	ジャベリックボール	3校(申請16校)	計11校

7)障害者スポーツ振興交付金事業

滋賀県障害者スポーツ協会が実施するアドバイザー設置事業、生涯スポーツ事業、競技スポーツ振興事業、指導者養成事業を支援した。

8) 県小学校記録会補助事業（水泳記録会・陸上記録会）

- ・ 令和 6 年度滋賀県小学校陸上記録会 令和 6 年 10 月 26 日（土）平和堂 HATO スタジアム
対象 県内 6 年生 526 名
- ・ 令和 6 年度滋賀県小学校水泳記録会 中止

2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

県民参加型の「県民総スポーツの祭典」として 7 部門で開催し、総参加人数は、36,581 人であった。

大会名	開催期日	会場	参加者数等
第77回県民スポーツ大会の部	4月～3月	県下全域	一般(交流の部含) 6,735人 高校 9,453人 中学 7,483人 小計 23,671人
スポーツ・レクリエーション大会の部	4月～3月	県下全域	小計 2,642人
レクリエーション大会の部	7/21 9/14 11/24 12/ 1 12/ 8	守山市 栗東市 大津市 野洲市 野洲市	キンボールスポーツ 92人 スローイングビンゴ 115人 インディアカ 70人 フライングディスク 36人 レクリエーション交流会 71人 小計 384人
総合型地域 スポーツクラブ交流大会の部	6/ 2 6/ 5 9/29 10/ 6 11/17 11/20 2/11	野洲市 甲賀市 豊郷町 長浜市 東近江市 野洲市 甲賀市	スポーツ鬼ごっこ 35人 ゴルフ 50人 ビーチボール 65人 ユニカール 99人 グラウンドゴルフ 56人 ウォーキング 19人 カローリング 142人 小計 466人
びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	11/17	野洲市 (希望が丘文化公園)	駅伝競技の部 985人 競技体験等の部 190人 小計 1,175人
障害者スポーツ大会の部	6月～11月	県下全域	スポーツフェスタの部 369人 全国大会選考会の部 684人 小計 1,053人
びわ湖マラソンの部	3/ 9	大津市、草津市 守山市	出走数 7,190人 (県内) (2,263人)
合 計			36,581人

2) びわ湖駅伝スポーツフェスティバル 2024

令和 6 年 11 月 17 日（日） 希望が丘文化公園

駅伝競走の部 参加者数（チーム数） 985 人（144 チーム）（令和 5 年度 955 人（139 チーム））
スポーツ体験 参加者数 190 人（令和 5 年度 126 人）

3) びわ湖マラソン 2025（実行委員会形式）

令和 7 年 3 月 9 日（日） 8：20 スタート（制限時間 6 時間）

8,223 人のエントリーがあった。（県内 2,217 人）出走数は 7,190 人、完走数は 6,786 人であった。また、今年度よりペアリレーを実施し 88 組の参加があった。

大会後に実施したランナーへのアンケートでは、大会満足度において 9 割以上が「よかった」と回答した。

4) 元気キッズ応援チャリティーゴルフコンペ

生涯スポーツとしてのゴルフ競技の普及振興を図るとともに、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、参加者には 1 人 500 円の寄付金を募り開催した。

令和 6 年 6 月 11 日（火） 日野ゴルフ倶楽部 54 名

令和 6 年 9 月 25 日（火） オレンジシガカントリークラブ 73 名

スポーツ用具提供は、毎年小学校等から多数の応募が寄せられている。学習指導要領に準拠した用具を選定しながら、可能な限り多くの小学校等へ用具を提供した。

（前掲「チーム滋賀応援プロジェクト事業」（ポロシャツ販売）との合同事業）

3. 地域スポーツの促進支援事業

1) スポーツ少年団育成事業

スポーツによる青少年育成の理念を発信すると共に、団員数の減少という課題に対応するため、事業内容の充実や加入促進に向けた市町の取り組みについて情報交換を図るなどの取組を進めた。

① スポーツ少年団加入状況 （ ）内は、前年度比較

年度	加盟市町	加盟単位団	団員	指導者	役員	スタッフ
令和 6 年度	19市町(-)	376団(-5)	11,514名(-234)	1,696名(-387)	189名(+19)	1,030名(+207)

② 組織充実事業

各 種 事 業	開催日等	会 場	参加者数
指導者協議会研修大会	2/1	県立男女共同参画センター	195名
滋賀県リーダー会県内中学生交流会	3/2	平野コミュニティセンター	12名
スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会	9/1-1/25	大津市勤労福祉センター他	192名
女性のつどい	7/6	米原市役所1階コンベンションホール	77名
滋賀県リーダー会他府県交流会	3/15・16	希望が丘文化公園青年の城	15名

③ 育成事業

各 種 事 業	開催日等	会 場	参加者数
滋賀県スポーツ少年団表彰式	2/1	県立男女共同参画センター	受賞者 27名 4団
育成母集団研修大会	10/19	長浜市文化芸術会館	247名
ジュニア・リーダースクール	12/7-8 1泊2日	希望が丘文化公園青年の城	31名
市町スポーツ少年団育成補助事業	4/1～3/9	ア 育成母集団研修活動 イ 地域交流活動事業 ウ 運動適性テスト実施事業 エ モデル少年団育成事業	11市3町 12市4町 9市3町 6市

④ 交流開催事業

各 種 事 業	開催日等	会 場	参加者数
第57回滋賀県スポーツ少年大会	8/17～19 2泊3日	希望が丘文化公園青年の城	70名
第51回日独同時交流事業(受入)	7/26～30 4泊5日	大津市等	6名

⑤アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業（3歳～5歳の登録者70名前年比－23名）

事業名	開催日	会場	参加者数
都道府県普及促進研修会	11/2	近江八幡市アクティ近江八幡	参加者15名、指導者5名、運営委員2名
県内普及活動	6/9	守山市玉津多目的アリーナ	参加者30名、指導者3名
	7/21	甲賀市水口体育館	参加者48名、指導者1名
	8/25	近江八幡市ふれあい公園	参加者41名、指導者4名
	9/7	草津市総合体育館	参加者41名、指導者4名
	9/28	草津市総合体育館	参加者26名、指導者4名
	12/22	近江八幡運動公園体育館	参加者30名、指導者3名

2) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境づくりのため、県民が身近で自主運営を行うことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援を行った。

① 滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営

県内で活動する総合型地域スポーツクラブの円滑な運営および地域への定着化を促進するため本協議会において情報交換の活性を図った。

② 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

「自己点検・評価表」を活用することで、クラブの現状を把握し、改善に向けた取組のための点検・評価を定期的に行い、PDCAサイクルの実践と定着に繋げた。未設置地域においては、地域の課題解決のためにはコミュニティの核となる総合型クラブが必要であることを理解いただけるよう巡回指導に努めた。〔未設置：日野町、甲良町〕

また、地域の課題である「子育て世代の運動参加促進」と「子どもの体力低下」の解決を図るためプレイリーダーを派遣して園児を対象に「運動遊びプログラムPic」を実施した。

各種事業	活動日等	会場および参加人数等
総合型地域スポーツクラブ および市町巡回指導・調査	年間	19市町を訪問 訪問回数 計 51回
総合型地域スポーツクラブ 連絡協議会	5/29 11/7 2/25	近江八幡市勤労福祉センター(アクティ近江八幡) 平和堂HATOスタジアム 草津市立市民総合交流センター(キラリエ草津) 計 90名
滋賀県スポーツ指導者セミナー (危機管理、プレーヤーズセンター ド他)	6/6～1/30	オンライン実施（全21回） 計 538名
日本スポーツ協会公認 アシスタントマネージャー養成コース	2/8～9	会場：ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター 計 13名
プレイリーダー派遣 (「しがスポーツの子」事業) (県受託)	11月～2月	大津市 1 園 (計3回) のべ230名 日野町 7 園、2 学童 (計 9 回) のべ421名 野洲市 2 園 (計 5 回) のべ302名 計 873名

② 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）（県受託事業）

「登録・認証制度」において、登録数が増えるよう中間支援組織として「概要や効果、申請手順説明会」を3回実施した。併せて、クラブアドバイザーがクラブへの訪問を行い、個別対応をおこなった。

（現在、日スポ協会にて認証制度策定が進められており、運用開始は令和7年度以降になる見込み）

・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会登録審査会

第1回：11月21日（木）第2回：2月21日（金） 30クラブが申請

〈県内市町のクラブ設置状況〉

令和6年度（12月末時点） 19市町のうち 17市町 55クラブ設置

〈クラブ設立の推移〉

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
52	54	55	55	57	55	55	56	55	55

〈総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の会員加入状況〉（3月末時点）

	登録クラブ※および県の加入	県のみ加入	未加入	計
令和6年度	29	18	8	55

※「登録クラブ」とは、県の登録審査会承認の後に日スポの認定を受けたクラブのこと。

3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

①公認スポーツ指導者情報提供システム

指導者が常に最新の情報を得て能力を高め、より一層の資質向上に努めることができるよう、公認スポーツ指導者に対して、スポーツに関わる様々な情報をリアルタイムに提供した。また、新たな登録者確保のためシステムへの登録促進を図った。

②公認スポーツ指導者資格更新研修会

公認スポーツ指導者の指導員養成講習会と、有資格者の資格更新のための義務研修である滋賀県スポーツ指導者研修会について加盟競技団体や滋賀県スポーツ指導者協議会と協働して実施した。

各種事業	開催日	会場	参加者数
第1回滋賀県スポーツ指導者研修会	9/14	コラボしが21 大会議室	145名
第2回滋賀県スポーツ指導者研修会	1/19	栗東芸術文化会館さきら	166名

③2025 滋賀国スポ記念講演会

2025年に開催される滋賀国スポに興味・関心を持っていただき、「する・みる・支える」大会の実現に向けた機運を高めること、およびスポーツ指導者の指導力向上・指導者間の情報交換やネットワークづくりを目的に実施した。

令和7年1月19日（日） 栗東芸術文化会館さきら 中ホール 166名

・講演Ⅰ 「指導者にも知ってほしいスポーツ栄養学～基礎から実践～」

渡口 槇子 氏（国立スポーツ科学センター／管理栄養士・公認スポーツ栄養士）

・講演Ⅱ 「すべての世代で日本一になった私だから伝えられること」

大山 加奈 氏（しがスポーツ大使、元女子バレーボール日本代表）

4) 企業との協働事業

企業スポーツ振興協議会

企業スポーツ振興協議会として新たな会員獲得に努め、会員数は令和 5 年度 350 社から令和 6 年度 465 社(入会 124 社、退会 9 社)に増加した。

①表彰事業

- ・永年協力表彰

永年にわたり会員として協力している企業を表彰 1 社

②選手支援事業

- ・輝く企業選手支援事業

会員企業に所属する本県の選手・チームに対し、競技力向上のための活動を助成

個人 24 名、団体 3 部

- ・滋賀国スポ活躍選手等支援事業

2025 滋賀国スポ入賞に向けて会員企業に雇用された選手・指導者を助成 選手 7 名

5) 大学等連携事業

①インターンシップ受入 7 月下旬～9 月中旬 事務局本部生涯スポーツ担当業務

滋賀県立大学 1 名 びわこ成蹊スポーツ大学 2 名

6) その他の事業

①公認スポーツ施設運営士養成講習会（日本スポーツ施設協会公認資格取得講習会）

令和 7 年 1 月 23 日～24 日 県立武道館 参加者 14 人

②スポーツ安全普及活動等委託事業

スポーツ安全保険の広報・普及活動等

II 競技力の総合的な向上に関する事業

1. スポーツ育成・強化対策事業

本県の競技力を総合的に向上するため、競技団体の育成強化、ジュニア世代の育成、優秀指導者の育成を柱として各種事業を実施した。

1) 競技団体の育成強化

滋賀国スポ天皇杯獲得に向けて県内競技団体の競技力向上につながる事業に取り組んだ。県競技力向上対策本部へ本協会役・職員の派遣を行うことで、これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上対策等に係る経験と実績を活かし、競技力分析および競技力向上対策事業を実施した。

①スポーツ特別指導員配置事業

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」として滋賀県スポーツ協会に 57 人（令和 6 年度新たに 28 人）を雇用し、滋賀県選手として自らの競技力向上に努め、各大会に出場した。また、拠点校等において県内少年選手の指導に従事した。

・スケート競技(スピード・ショートトラック) 8 人	・卓球競技 4 人
・アイスホッケー競技 3 人	・フェンシング競技 2 人
・スキー競技(クロスカンтриー・コンパイント) 5 人	・柔道競技 1 人
・陸上競技 1 人	・バドミントン競技 3 人
・水泳競技(飛込み・競泳) 3 人	・スポーツクライミング競技 3 人
・体操競技(競技) 3 人	・カヌー競技(スラローム) 1 人
・セーリング競技 3 人	・ボウリング競技 2 人
・ハンドボール競技 2 人	・トライアスロン競技 2 人
・テニス競技 3 人	・自転車競技 4 人
・ローイング競技 1 人	・ラグビー競技 2 人
・レスリング競技 1 人	
	合計 57 人

②高校生トップアスリート支援事業

本県の代表として活躍が期待できる競技力の高い選手を令和6年度29人指定し、合計90名に競技活動を支援することを目的として補助金を交付した。

また、令和7年度(滋賀国スポ)対象の選手16人を指定した。

(サッカー、新体操、バスケットボール、競泳、水球、カヌー、卓球、陸上、ゴルフ、アーチェリー)

2) ジュニア世代の育成

①次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ (県受託事業)

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを発掘し、身体能力

- ・ 知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、ジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。
- ・ 第11期生セレクトプログラム 合格者…40人 (男子20人、女子20人)

回	期日	会 場	受検者数
1	6/15	東近江市総合運動公園布引体育館	42人
2	6/22	長浜市民体育館	43人
3	6/30	ウカルちゃんアリーナ (県立体育館)	124人
4	7/13	野洲市総合体育館	71人
			計 280人

・ 育成プログラム

競技体験プログラム

	体 験 競 技 (参加人数)
10期生	ライフル射撃競技 (40人)
	なぎなた競技(女子のみ) (11人)
	ラグビー競技(女子のみ) (11人)
	スケート競技 (30人)
	アイスホッケー競技(男子のみ) (14人)
	カヌー競技 (24人)
	ローイング競技 (30人)
	ホッケー競技 (21人)
	アーチェリー競技 (28人)
	フェンシング競技 (25人)
	ウエイトリフティング競技 (20人)
11期生	スポーツクライミング競技 (36人)

その他プログラム

	プログラム名 (参加人数)
10期生	・ 身体・知的能力開発プログラム(4回) (80人)
	・ 食育プログラム (28人)
	・ 競技観戦プログラム (14人)
	・ 運動能力測定 (21人)
11期生	・ 身体・知的能力開発プログラム(4回) (116人)
	・ 食育プログラム(2回) (59人)
	・ 競技観戦プログラム (25人)
	・ 合宿プログラム (39人)
	・ 運動能力測定 (31人)

②湖上スポーツ育成強化対策

県競技力向上対策本部の補助事業として、本協会が指定管理者である関西みらいローイングセンター (県立琵琶湖漕艇場)・県立柳が崎ヨットハーバーを拠点としたボート・カヌー・セーリング競技の強化事業を行った。

ボート・カヌー競技 計6事業 開催回数：929回 参加人数：5,786人

セーリング競技 計1事業 開催回数：5回 参加人数：40人

3) 優秀指導者の育成

・指導者養成講習会

公認コーチ1 養成講習会（バレーボール）	参加者 33 人
公認コーチ1 養成講習会（ソフトボール）	参加者 34 人
公認コーチ1 養成講習会（バドミントン）	参加者 13 人

2. 国民スポーツ大会等派遣事業

1) 国民スポーツ大会選手等派遣事業

①第 78 回国民スポーツ大会派遣(佐賀県)

男女総合成績（天皇杯得点）： 8 位（1439.0 点）

女子総合成績（皇后杯得点）：11 位（747.0 点）

②第 79 回国民スポーツ大会冬季大会派遣(岡山県・群馬県・秋田県)

(冬季大会終了時点)

男女総合成績（天皇杯得点）： 7 位（163.0 点）

女子総合成績（皇后杯得点）： 7 位（64.0 点）

大会名	会場	期 日	派遣人数
第78回国民スポーツ大会	佐賀県	9/21～10/1 10/5～15	31競技 435人
第79回国民スポーツ大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	岡山県岡山・倉敷市 群馬県伊香保町	1/26～2/5	2競技 48人
第79回国民スポーツ大会冬季大会 スキー競技会	秋田県鹿角市	2/13～16	1競技 37人

2) 国民スポーツ大会近畿ブロック予選大会派遣事業

①近畿ブロック大会(和歌山県)

種目数 124

突破数 60

突破率 48.4%

②アイスホッケー競技 近畿ブロック大会（成年男子） 予選敗退

③アイスホッケー競技 北信越・東海・近畿ブロック予選会(少年男子) 国スポ出場権獲得

④フィギュア競技 全国予選会（成年男女） 国スポ出場権獲得、（少年男女）予選敗退

大会名	会場	期 日	派遣人数
第78回国民スポーツ大会 近畿ブロック大会	和歌山県 (一部 滋賀県、 大阪府)	6/19～8/25	30競技 786人
第79回国民スポーツ大会冬季大会 近畿ブロック大会アイスホッケー競技会	滋賀県	11/30～12/8	1競技 31人
第79回国民スポーツ大会アイスホッケー競技会 北信越・東海・近畿ブロック予選会	長野県	12/21～22	1競技 23人
第79回国民スポーツ大会冬季大会 フィギュア競技 全国予選会	群馬県	11/30～12/1	1競技 10人

収 益 事 業

I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

- 1) 使用者が入場料またはこれに類する金銭を徴収する興行事業、および特定団体、個人会員等を対象とする催し目的の施設利用

施 設 名		
県立体育館	長浜ドーム	アイスアリーナ
1, 175人 (3, 690)	1, 370人 (624)	1, 150人 (12, 104)
3, 695人 (16, 418)		

()内は令和5年度実績

2) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

駐 車 場		自動販売機
県立武道館	ヨットハーバー	
14, 747 台 (14, 635)	3, 634 台 (3, 867)	31 台 (31)
18, 381 台 (18, 502)		

()内は令和5年度実績

堅実な組織運営を継続的に推進する事業

I 事業・組織を運営する仕組み

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し事業内容・規模の更なる充実に努めた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

1. 主体的・自主的な法人の経営

1) 専門委員会の開催

第1回総務委員会	令和6年5月22日(水)	県農業教育情報センター	出席者 7人
第2回総務委員会	令和6年6月9日(水)	県農業教育情報センター	出席者 6人
第3回総務委員会	令和7年2月26日(水)	県農業教育情報センター	出席者 7人
第1回スポーツ基金委員会	令和6年5月16日(木)	県農業教育情報センター	出席者 10人
第2回スポーツ基金委員会	令和7年2月12日(水)	県農業教育情報センター	出席者 11人
第1回広報委員会	令和6年5月23日(木)	県農業教育情報センター	出席者 6人
第2回広報委員会	令和7年2月18日(火)	県農業教育情報センター	出席者 5人
生涯スポーツ委員会(常任委員会)	令和7年1月24日(金)	県農業教育情報センター	出席者 9人
第3回100周年記念事業委員会	令和6年8月28日(水)	県農業教育情報センター	出席者 13人
第4回100周年記念事業委員会	令和6年12月18日(水)	県農業教育情報センター	出席者 14人

2) 経営改善会議(各指定管理施設長会議)

第1回経営改善会議	令和6年5月10日(金)	県農業教育情報センター	出席者 13人
第2回経営改善会議	令和6年8月7日(水)	県農業教育情報センター	出席者 14人
第3回経営改善会議	令和6年12月26日(木)	県農業教育情報センター	出席者 13人
第4回経営改善会議	令和7年3月26日(水)	県農業教育情報センター	出席者 14人

3)コンプライアンス委員会

令和6年 8月 7日 (水) 県農業教育情報センター 出席者 14人

4)県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

令和7年 2月19日 (水) 県農業教育情報センター 出席者 24人

5)国民スポーツ大会結団・壮行式

会期前 令和6年8月29日(木) ピアザ淡海

本大会・障スポ大会 令和6年9月19日(木) ピアザ淡海

冬季大会(スケート競技会・アイスホッケー競技会)

令和7年1月15日(水) 県農業教育情報センター

冬季大会(スキー競技会)

令和7年2月13日(木) 現地

6)国民スポーツ大会報告会・スポーツ協会 表彰式

令和6年 11月 19日 (火) びわ湖大津プリンスホテル 表彰者 56名 1団体

アスリート大賞個人 1名

7)加盟団体育成・サポート事業

当協会が共催する加盟団体事業への賠償責任保険加入

8)賛助会員の拡充

企業・団体会員 149団体(154) 個人会員 84人(77) 合計 233会員(231)

9)その他事業

・要望活動

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた滋賀県競技力向上推進計画の実施と国スポのレガシーとなる事業の継続、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備、学校部活動の地域連携・移行に係る支援、県立社会体育施設の整備・充実等、本協会会長、副会長等が6月～10月に知事、県議会議長等、県関係者に要望を行った。

・日本スポーツ協会諸会議 (リモート開催等)

・近畿2府4県諸会議他

2. 協会運営等諸会議

1)理事会

第1回理事会 令和6年4月1日(月) 書面 理事出席 26人 監事出席 2人

第2回理事会 令和6年5月30日(木) ピアザ淡海 理事出席 23人 監事出席 2人

第3回理事会 令和6年6月14日(金) コラボしが 21 理事出席 22人 監事出席 2人

第4回理事会 令和6年9月19日(木) ピアザ淡海 理事出席 22人 監事出席 2人

第5回理事会 令和7年3月5日(水) 県立武道館 理事出席 18人 監事出席 2人

2)評議員会

定時評議員会 令和6年6月14日(金) コラボしが 21

評議員出席 23人 理事出席 3人 監事出席 2人

臨時評議員会 令和7年3月25日(火) コラボしが 21

評議員出席 29人 理事出席 3人 監事出席 1人

3)加盟団体理事長・事務局長会議

令和6年4月13日(土) ピアザ淡海 出席者 187人

4)加盟団体研修会

令和7年3月11日(火) WEB研修会 参加者 27人

3. 持続可能な財政基盤の確立

加盟団体負担金の徴収や賛助会員の拡充など自主財源の獲得に努めた。

電気料金の高騰による支出の増については、県より一定の金額を支援いただいた。

1) 自主財源等の拡充

①加盟団体負担金：73 団体からの負担金

競技団体(54 団体)・学校教育関係団体(3 団体)・郡市スポーツ協会(16 団体)

②賛助会費：企業・団体および個人からの会費(再掲)

企業・団体会員 149 団体 (154)

個人会員 84 人 (77)

合 計 233 会員 (231)

③その他の収益事業

広告料収入：「Bispo! +」への広告掲載

コカ・コーラ、スポーツ安全協会、滋賀県スポーツ少年団、企業スポーツ振興協議会

滋賀県民共済生活協同組合

特定事業協賛金：2025 滋賀国スポ記念講演会

スポーツ安全協会

4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図り、組織目標や事業実施方針等を組織全体で共有し、中期経営計画の目標達成に向けて、PDCAサイクルを確実に進め、組織力の向上に努めた。

また、安全のための救命救急研修を行い、職員の資質向上に努めた。

1) 救命救急研修（プロバイダー）	1回	出席者 30人
2) 新任・新採職員研修	1回	出席者 30人
3) スポーツ施設運営士養成講習会	1回	出席者 14人
4) 新規採用職員研修	1回	出席者 1人
5) 県スポーツ協会職員研修	1回	出席者 46人
6) 人権教育研修	3回	出席者 54人
7) 全国公益法人協会研修等	2回	出席者 6人
8) シェアミーティング	4回	出席者 70人

5. 創立 100 周年記念事業に向けた取り組み

令和8年に当協会の100周年記念事業を開催する予定とし、専門委員会にて検討を行った。